

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
						財政健全化等	×	歳入総額	68,656,787	64,059,447	実質収支比率	3.8	3.6							
市町村名		三鷹市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳出総額	67,297,382	62,624,900	経常収支比率	93.4	92.1							
						首都	○	歳入歳出差引	1,359,405	1,434,547	(※1)	(94.9)	(94.9)							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,755	155,725	標準財政規模	35,195,549	35,360,574							
							×	実質収支	1,346,650	1,278,822	財政力指数	1.08	1.15							
人口		22年国調(人)	186,083	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	67,828	-9,640	公債費負担比率	10.2	10.6							
		17年国調(人)	177,016			過疎	×	積立金	562,250	健全化判断比率	73.865									
		増減率(%)	5.1			山振	×	繰上償還金	-	5,760	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	179,938	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	70,000	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	177,206				609	701	指数表選定	○	実質単年度収支	630,078	-15	実質公債費比率	3.9	4.0				
		24.03.31(人)	176,760	第1次	0.8	0.9					資金不足比率(※4)	41.5	33.4							
		うち日本人(人)	176,760		10,957	12,421														
		増減率(%)	1.8		15.3	16.1														
		うち日本人(%)	0.3	第2次	60,134	61,141														
面積(km ²)	16.50	第3次	83.9	79.2																
人口密度(人/km ²)		11,278																		
世帯数(世帯)		90,190																		
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		42,718,380	39,677,699								
	市区町村長	1	10,300		一般職員	940	3,121,740	3,321	うち公的資金	22,025,004	22,061,225									
	副市区町村長	2	8,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,150,049	23,755,366									
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	91	308,945	3,395	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	6,400		教育公務員	3	14,030	4,677	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	4,261,299	3,699,049								
	議会議員	26	5,500		合計	943	3,135,770	3,325		減債基金	-	-								
					ラスバイレス指数(※6)	109.1	(100.7)		その他特定目的基金	4,822,699	5,234,830									
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番				団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(6)	下水道事業特別会計		(7)	ふじみ衛生組合	(13)	財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター								
		(3)	介護サービス事業特別会計						(8)	東京たま広域資源循環組合	(14)	公益財団法人 三鷹市芸術文化振興財団								
		(4)	介護保険事業特別会計						(9)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	財団法人 三鷹国際交流協会								
		(5)	後期高齢者医療特別会計						(10)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(16)	株式会社 まちづくり三鷹								
									(11)	東京都後期高齢者広域連合(一般会計)	(17)	三鷹市土地開発公社								
									(12)	東京都後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

（注釈）※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の（）内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,361,811	50.0	31,941,228	91.3
地方譲与税	273,412	0.4	273,412	0.8
利子割交付金	224,858	0.3	224,858	0.6
配当割交付金	113,780	0.2	113,780	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,273	0.0	29,273	0.1
地方消費税交付金	1,864,436	2.7	1,864,436	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	164,704	0.2	164,704	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	108,676	0.2	108,676	0.3
地方交付税	974,277	1.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	85,574	0.1	-	-
震災復興特別交付税	888,703	1.3	-	-
（一般財源計）	38,115,227	55.5	34,720,367	99.3
交通安全対策特別交付金	22,810	0.0	22,810	0.1
分担金・負担金	504,076	0.7	-	-
使用料	882,463	1.3	215,592	0.6
手数料	566,912	0.8	-	-
国庫支出金	9,577,287	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,913,303	10.1	-	-
財産収入	1,950,652	2.8	7,059	0.0
寄附金	23,150	0.0	-	-
繰入金	1,275,572	1.9	-	-
繰越金	1,434,547	2.1	-	-
諸収入	474,311	0.7	1,172	0.0
地方債	6,916,477	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	23,400	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	537,877	0.8	-	-
歳入合計	68,656,787	100.0	34,967,000	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	31,509,461	91.7	150,119	
法定普通税	31,509,461	91.7	150,119	
市町村民税	17,844,468	51.9	150,119	
個人均等割	279,113	0.8	-	
所得割	15,842,653	46.1	-	
法人均等割	435,846	1.3	-	
法人税割	1,286,856	3.7	150,119	
固定資産税	12,740,600	37.1	-	
うち純固定資産税	12,396,019	36.1	-	
軽自動車税	67,789	0.2	-	
市町村たばこ税	856,604	2.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,852,350	8.3	-	
法定目的税	2,852,350	8.3	-	
入湯税	2	0.0	-	
事業所税	431,765	1.3	-	
都市計画税	2,420,583	7.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	34,361,811	100.0	150,119	

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率 (%)	現・計	合計	98.8	95.3	98.6
	市町村民税	98.3	93.5	98.1	92.6
	純固定資産税	99.2	97.3	99.0	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,643,329	実質収支	228,987
下水道	1,141,550	再差引収支	-1,592,608
介護サービス	244,624	加入世帯数（世帯）	29,723
上水道	-	被保険者数（人）	45,200
工業用水道	-	被保険者	保険税（料）収入額 87
国民健康保険	2,299,780	1人当たり	国庫支出金 80
その他	2,957,375		保険給付費 241

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	526,966	0.8	-	526,834
総務費	10,318,019	15.3	3,900,606	6,489,958
民生費	29,536,322	43.9	473,082	14,945,022
衛生費	4,859,189	7.2	1,349	3,543,291
労働費	262,999	0.4	-	93,656
農林水産業費	126,160	0.2	-	121,014
商工費	328,754	0.5	-	266,890
土木費	6,771,380	10.1	3,793,427	3,992,531
消防費	2,235,249	3.3	38,807	2,011,933
教育費	7,831,299	11.6	2,564,569	5,302,880
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,426,513	6.6	-	4,402,388
諸支出費	74,532	0.1	74,532	74,532
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	67,297,382	100.0	10,846,372	41,770,929

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	31,252,600	46.4	18,272,204	18,227,838
人件費	10,235,783	15.2	9,221,994	9,206,475
うち職員給	6,665,804	9.9	5,732,893	-
扶助費	16,590,304	24.7	4,647,822	4,647,811
公債費	4,426,513	6.6	4,402,388	4,373,552
元利償還金	4,425,717	6.6	4,401,592	4,372,756
内 うち元金	3,875,796	5.8	3,857,071	3,828,235
うち利子	549,921	0.8	544,521	544,521
一時借入金利子	796	0.0	796	796
その他の経費	25,198,410	37.4	21,011,042	14,952,041
物件費	9,804,059	14.6	7,101,432	6,152,118
維持補修費	247,656	0.4	234,637	234,637
補助費等	7,068,944	10.5	6,030,738	4,653,365
うち一部事務組合負担金	1,671,096	2.5	1,656,096	655,491
繰出金	6,643,329	9.9	6,244,280	3,911,921
積立金	1,421,422	2.1	1,399,955	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	10,846,372	16.1	2,487,683	-
うち人件費	152,869	0.2	152,869	-
普通建設事業費	10,846,372	16.1	2,487,683	-
うち補助	3,785,198	5.6	465,279	-
うち単独	7,023,733	10.4	2,017,963	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	67,297,382	100.0	41,770,929	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	68,733	67,373	1,359	1,347	1,276	42,718	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	68,733	67,373	1,359	1,347		42,718	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	16,927	16,698	229	229	2,300	-	-	-	
2 介護サービス事業特別会計	1,037	1,033	4	4	244	716	196	-	
3 介護保険事業特別会計	10,398	10,299	99	99	1,534	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	3,368	3,362	6	6	1,429	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	3,316	3,310	6	6	1,113	11,005	6,383	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				345		11,721	6,578		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 ふじみ衛生組合	5,765	5,579	186	186	-	3,102	1,388	
2 東京たま広域資源循環組合	11,005	10,880	125	125	710	12,037	373	
3 東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,006	978	27	27	130	-	-	
4 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	501	341	161	161	95	-	-	
5 東京都後期高齢者広域連合(一般会計)	5,688	5,629	59	59	1,422	-	-	
6 東京都後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,097,698	1,076,638	21,060	21,060	11,874	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,618		15,139	1,761	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		4,573,565	4,519,775	4,396,881	13.5
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	434,856	465,446	470,676	1.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95,207	96,289	100,203	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	732,331	696,212	697,558	2.1
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A) 5,835,959	5,777,722	5,665,345	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	75,204	86,527	87,143	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他に準ずるもの	657,127	609,685	610,442	1.9
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額	(B) 2,277,270	1,819,454	1,650,941		
標準財政規模	(C) 35,402,795	35,360,574	35,195,549		
算入公債費等の額	(D) 2,480,837	2,574,687	2,639,205		
	(C)－(D)	32,921,958	32,785,887	32,556,344	
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(単年度)	3.3	4.2	4.2	
		4.1	4.0	3.9	

将来負担の状況

将来負担比率						
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	40,847,861	39,677,699	42,718,380	131.2	
	債務負担行為に基づく支出予算額	9,057,481	8,820,038	8,773,710	26.9	
	公営企業債等繰入見込額	6,495,868	6,423,698	6,578,324	20.2	
	組合等負担見込額	770,865	1,484,478	1,760,713	5.4	
	退職手当負担見込額	10,308,219	9,864,337	9,982,543	30.7	
	設立法人等の負債額等負担見込額	24,706	22,647	20,588	0.1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
	合計	(E)	67,505,000	66,292,897	69,834,258	
充当可能財源等	充当可能基金	9,575,351	9,330,904	9,505,250	29.2	
	充当可能特定繰入	16,986,147	16,551,304	18,384,097	56.5	
	基準財政需要額算入見込額	29,296,134	29,455,343	28,426,416	87.3	
	合計	(F)	55,857,632	55,337,551	56,315,763	
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		35.3	33.4	41.5	

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.60	20.00
連結実質赤字比率	-	16.60	30.00
実質公債費比率	3.9	25.0	35.0
将来負担比率	41.5	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	▲11	354	300	6	-	-	-	-	
2	公益財団法人 三鷹市芸術文化振興財団	▲10	160	100	67	-	-	-	-	
3	財団法人 三鷹国際交流協会	▲10	520	500	10	-	-	-	-	
4	株式会社 まちづくり三鷹	74	469	285	2	-	-	206	21	
5	三鷹市土地開発公社	-	9	5	41	-	10,796	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,190	126	-	10,796	206	21	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

東京都三鷹市

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

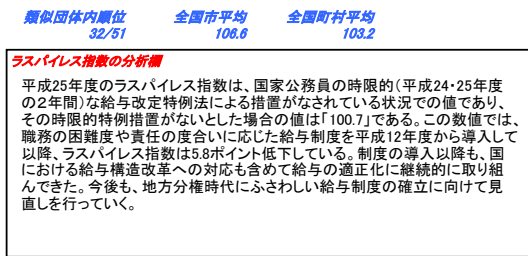
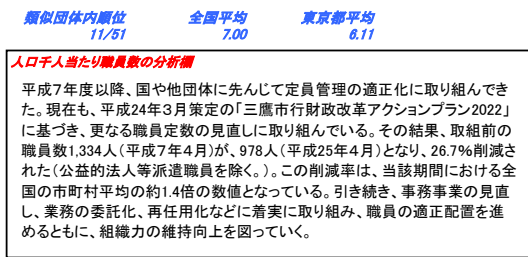
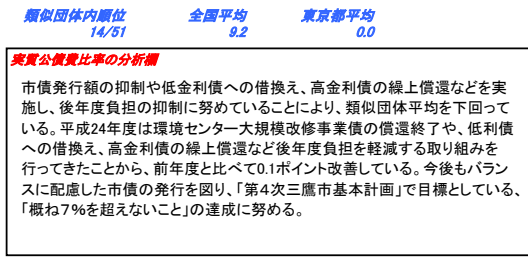
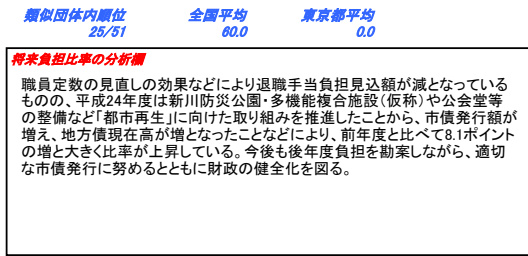
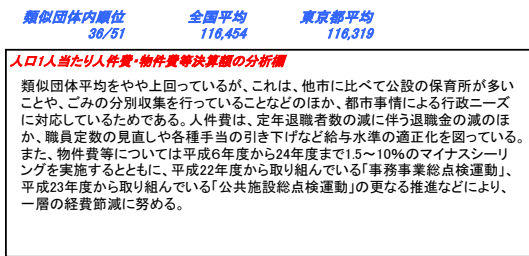
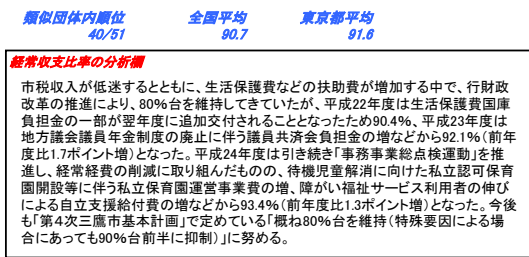
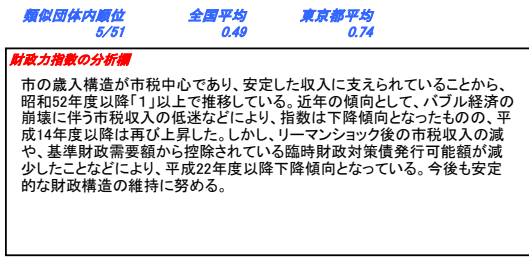
※平成25年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごととの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均とは、充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物価費等の状況」の決算額は、人件費、物価費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

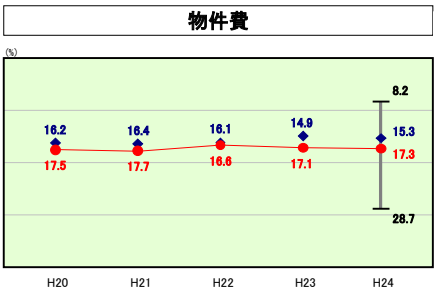
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度	東京都三鷹市
--------	--------

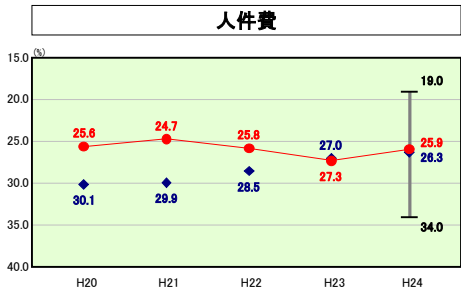
[illegible]

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値



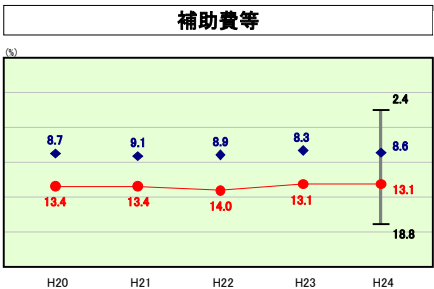
物件費の分析圖

公立保育園の民営化や学校給食調理業務の民間委託をはじめとする事業の民営化・委託化を推進していることから、人件費に係る経収収支比率が低い一方で、物件費に係る経収収支比率が高くなっている。平成24年度は、環境センター焼却炉の運転停止に伴い運営費が減ったもののため、定期予防接種の拡充などにより前年度と比べて0.2ポイントの増となっている。今後も、「三鷹市行政改革アクションプラン2022」に基づき、民営化・委託化の一層の推進を図るとともに、経営経費の削減に取り組む。



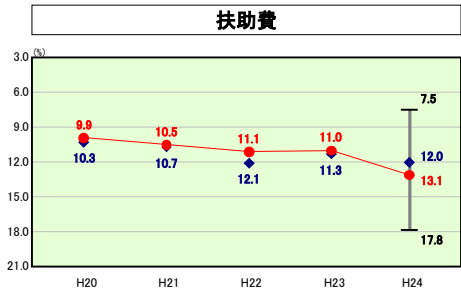
人件費の分析概観

三庫市では、以前から職員定数を低く抑えてきたが、平成7年度以降、行政改革に取り組み、職員定数の見直しを継続的に実施してきた。平成12年度以降は、給料や諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めているところである。平成24年度においては、住居手当等を見直すとともに、業務の委託化などにより職員定数の見直しを図ったことや、退職給付の減などにより、人件費に係る経常収支比率が減となった。今後とも、職員定数と給与水準の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。



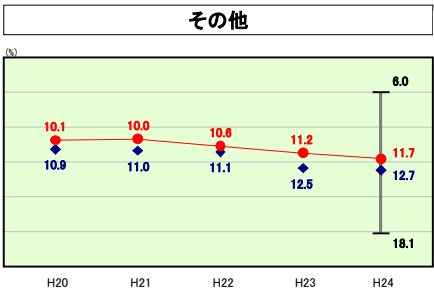
補助費等の分析圖

類似団体や東京都内の平均と比べて、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、コミュニティ・センターにおける施設運営や事業活動を住民協議会が行うなど、事業実施における市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためである。平成24年度は、訪問介護等利用者助成金や私立小中学校等児童生徒保護者補助金など、市の単独事業を中心に事業開始からの状況変化を踏まえた見直しを行い、より一層の補助制度の適正化に取り組んでいる。



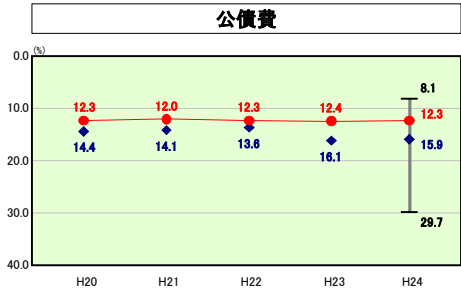
扶助費の分析

昨今の社会・経済状況を反映した生活保護費の増、障がい福祉サービス利用者の伸びを反映した自立支援給付費の増、また、待機児童の解消と積極的に進めている保育国の増設などにより、扶助費に属する経常支出比率は、年々上昇傾向にある。平成24年度は、生活保護費が増となったが、全立即可保市3圏が開設し私立保育園運営事業費が増となったことなどから前年度と比べて2.1ポイントの増となっている。



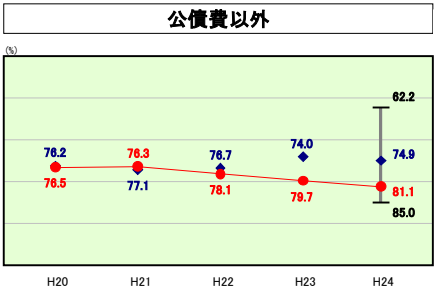
その他の分析欄

その他における経常収支比率の大部分は特別会計への繰出金となっている。1人当たりの医療費の伸びによる国民健康保険給付費の増、長寿化の進展などによる介護保険給付費や後期高齢者医療制度への負担金の増などにより、近年は比率が増加傾向にある。



公債費の分析圖

これまで低金利からの借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。平成24年度は、公債費が減少傾向にあることを踏まえ、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業など「都市再生」に向けた取り組みなど一定の市債の活用を図っているが、今後も計画のかつ適正な活用により、後年度負担の軽減に努める。



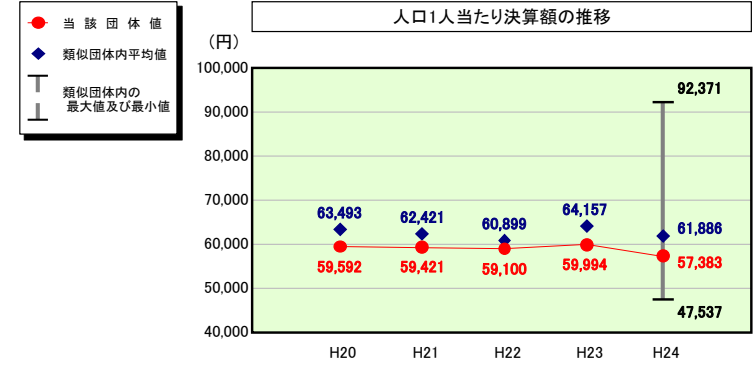
「事務事業全般検閲運動」により経常的な業務の見直しを行っているところであるが、平成24年度は、障がい福祉サービスの給付費の増などによる扶助費の伸びや特別会計への繰出金の増などにより、前年度と比べて1.4ポイント増加した。今後も経常的な業務の見直しや民間委託化など、徹底した行財政改革を推進し、各費目の繰出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都三鷹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

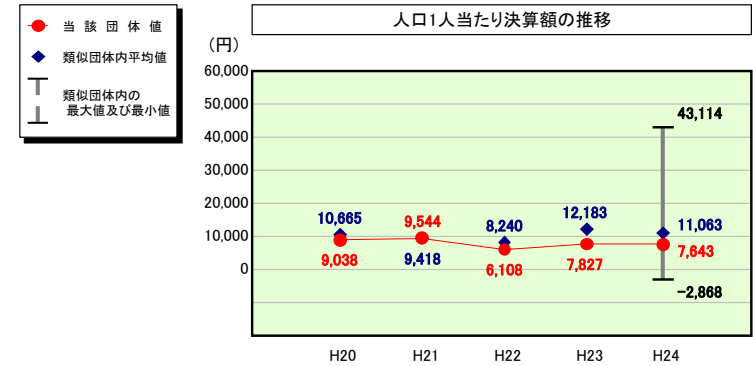
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,235,783	56,885	58,765	▲ 3.2
賃金 (物件費)	276,225	1,535	3,371	▲ 54.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	98,173	546	2,019	▲ 73.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	755	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	359,227	1,996	2,275	▲ 12.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	152,869	850	1,252	▲ 32.1
▲退職金	▲ 796,899	▲ 4,429	▲ 6,551	▲ 32.4
合計	10,325,378	57,383	61,886	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.24	6.15	▲ 0.91
ラスパイレシ指数	109.1	108.3	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

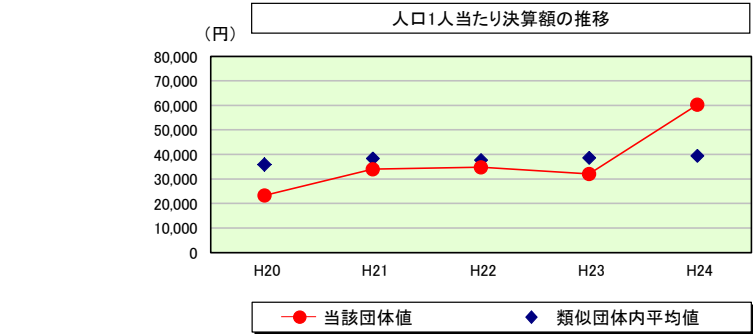


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,396,881	24,436	33,032	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	470,676	2,616	8,209	▲ 68.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	100,203	557	1,116	▲ 50.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	697,585	3,877	1,711	126.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 1,650,941	▲ 9,175	▲ 7,545	21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,639,205	▲ 14,667	▲ 25,505	▲ 42.5
合計	1,375,199	7,643	11,063	▲ 30.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

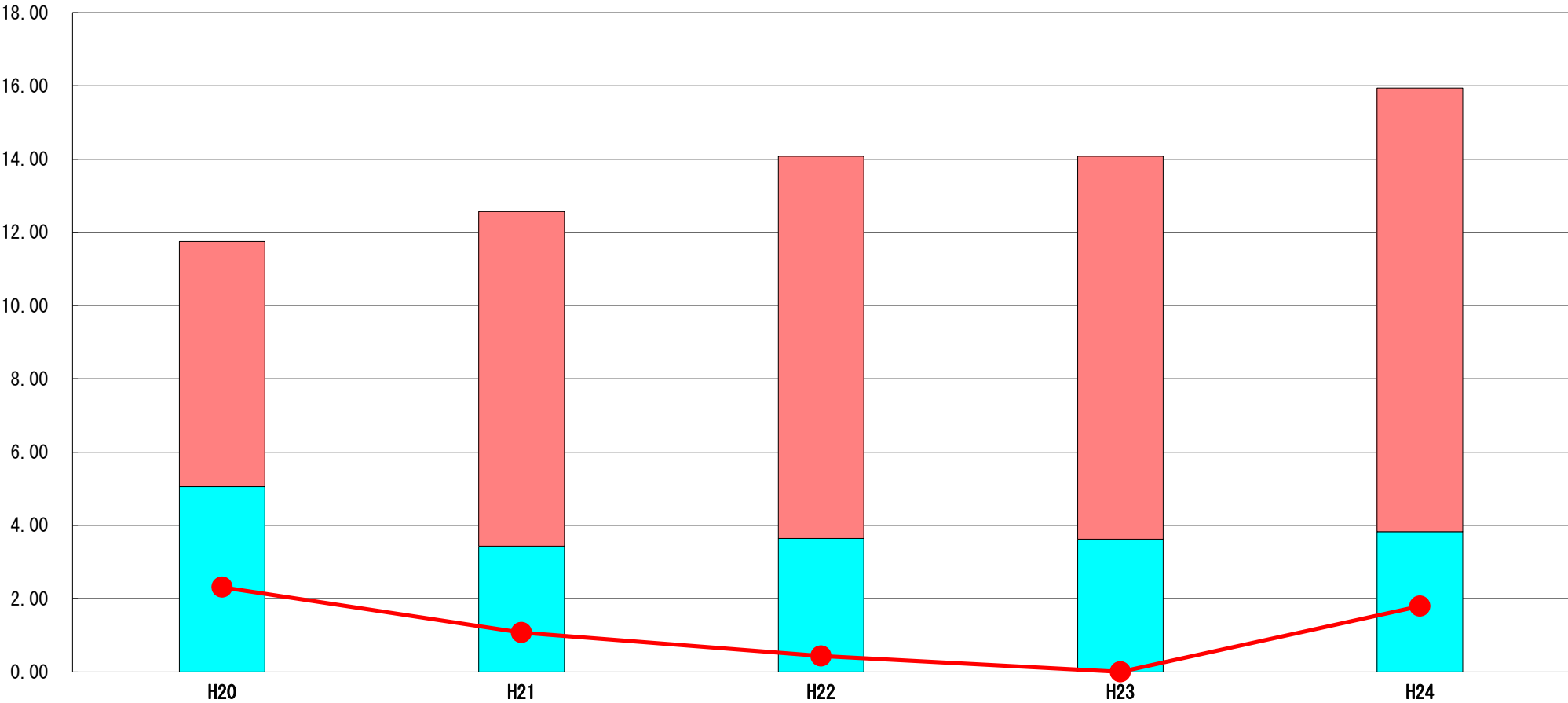
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	4,111,970	23,336	▲ 24.2	35,872	14.2	▲ 38.4
うち単独分	3,562,197	20,216	▲ 21.9	21,259	3.1	▲ 25.0
H21	6,003,075	33,950	45.5	38,349	6.9	38.6
うち単独分	4,323,906	24,454	21.0	22,585	6.2	14.8
H22	6,129,390	34,735	2.3	37,688	▲ 1.7	4.0
うち単独分	4,214,675	23,884	▲ 2.3	22,661	0.3	▲ 2.6
H23	5,662,809	32,037	7.8	38,606	2.4	▲ 10.2
うち単独分	4,185,532	23,679	0.9	22,435	▲ 1.0	0.1
H24	10,846,372	60,278	88.2	39,425	2.1	86.1
うち単独分	7,023,733	39,034	64.8	22,414	▲ 0.1	64.9
過去5年間平均	6,550,723	36,867	20.8	37,988	4.8	16.0
うち単独分	4,662,009	26,253	12.1	22,271	1.7	10.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
区分	財政調整基金残高	6.69	9.14	10.44	10.46	12.11
	実質収支額	5.06	3.43	3.64	3.62	3.83
	実質単年度収支	2.31	1.07	0.43	▲ 0.00	1.79

分析欄

実質収支比率は概ね 3 ～ 5 % で推移しており、財政の健全性は維持しているものの、景気の低迷等により市税収入の顕著な回復が見込めない状況にあり、依然として厳しい財政運営となっている。平成24年度は、財政調整基金の積立などにより、実質単年度収支比率が前年度と比べて1.79ポイント回復している。今後も後年度の財政需要を見据えながら財政調整基金の残高に注視していくとともに、行財政改革の推進を図る。

標準財政規模比 (%)

東京都三鷹市



分析欄

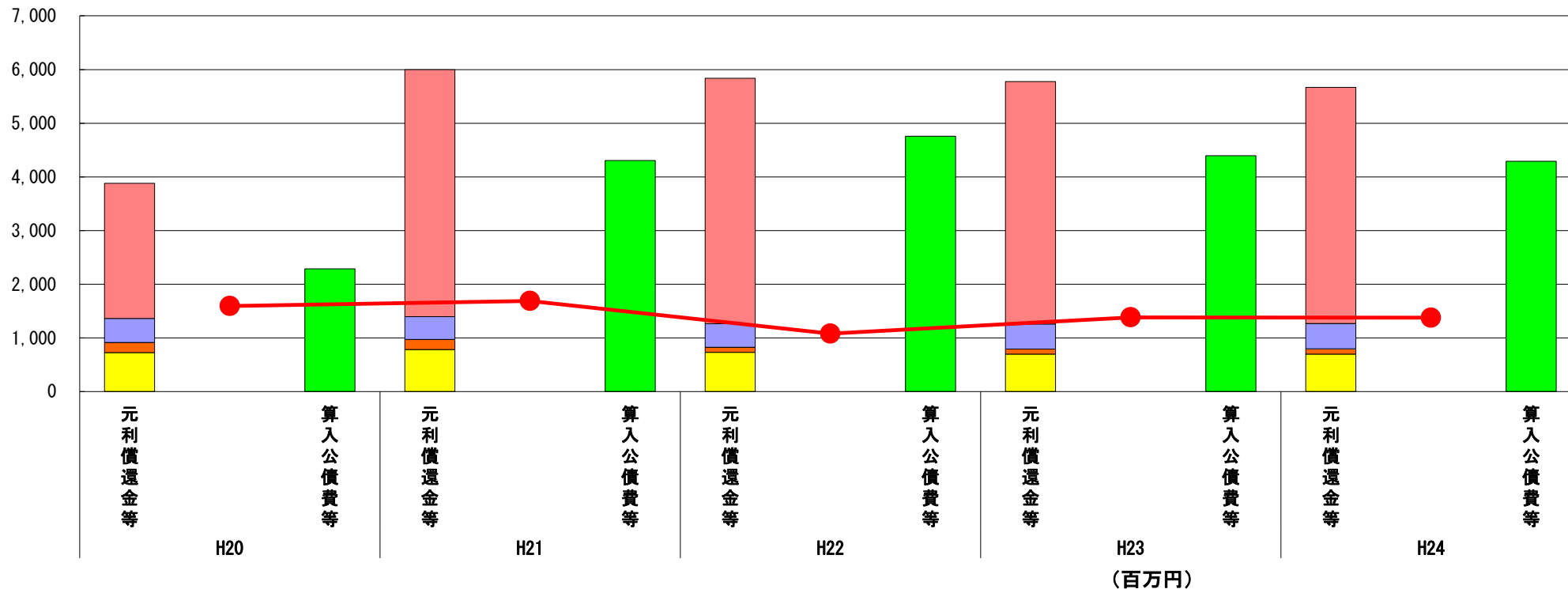
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都三鷹市

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,520	4,602	4,574	4,520	4,397
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		446	421	435	465	471
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		188	192	95	96	100
	債務負担行為に基づく支出額		726	781	732	696	698
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,288	4,307	4,758	4,395	4,291
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,592	1,689	1,078	1,382	1,375

分析欄

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、元利償還金は減少傾向にある。平成24年度は、環境センター大規模改修事業債の償還終了などにより、実施公債費比率（分子）は前年度を下回っている。今後もバランスに配慮した市債の発行を図り、「第4次三鷹市基本計画」で目標としている、「概ね7%を超えないこと」の達成に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

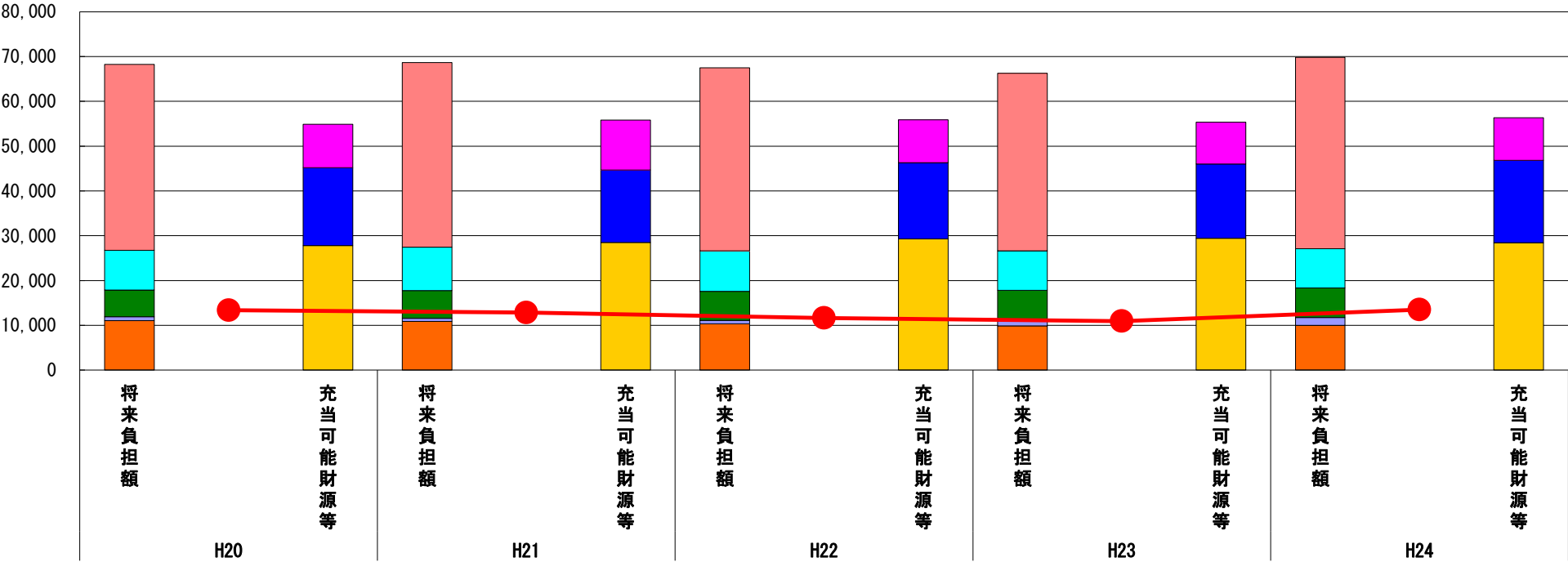
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都三鷹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,505	41,211	40,848	39,678	42,718
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,882	9,692	9,057	8,820	8,774
	公営企業債等繰入見込額		5,947	6,192	6,496	6,424	6,578
	組合等負担等見込額		894	690	771	1,484	1,761
	退職手当負担見込額		11,018	10,838	10,308	9,864	9,983
	設立法人等の負債額等負担見込額		29	27	25	23	21
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,704	11,145	9,575	9,331	9,505
	充当可能特定歳入		17,369	16,133	16,986	16,551	18,384
	基準財政需要額算入見込額		27,824	28,525	29,296	29,455	28,426
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,379	12,848	11,647	10,955	13,518

分析欄

普通会計における市債の低金利債への借換え、高金利債の繰上償還など、後年度負担の抑制に努めていることや、職員定数の見直しの効果などにより退職手当負担見込額が減少傾向にあるものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業など「都市再生」に向けた取り組みなどに一定程度の市債の活用を図ったことから、公債費の現在高が増加し、将来負担比率（分子）が増となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。